

# 茨城ファンド (愛称：コラボいばらき)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態で90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じて投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 第13期 (決算日 2015年7月29日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「茨城ファンド（愛称：コラボいばらき）」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期末(2011年7月29日)	円 7,899	円 0	% 0.2	841.37	% △ 2.3	% 92.9	% 5.1	百万円 2,891
10期末(2012年7月30日)	7,185	0	△ 9.0	731.74	△13.0	93.8	4.4	2,532
11期末(2013年7月29日)	10,096	0	40.5	1,128.45	54.2	95.9	1.8	3,458
12期末(2014年7月29日)	11,075	700	16.6	1,290.41	14.4	94.4	4.4	3,647
13期末(2015年7月29日)	12,443	1,400	25.0	1,633.94	26.6	96.0	3.2	4,021

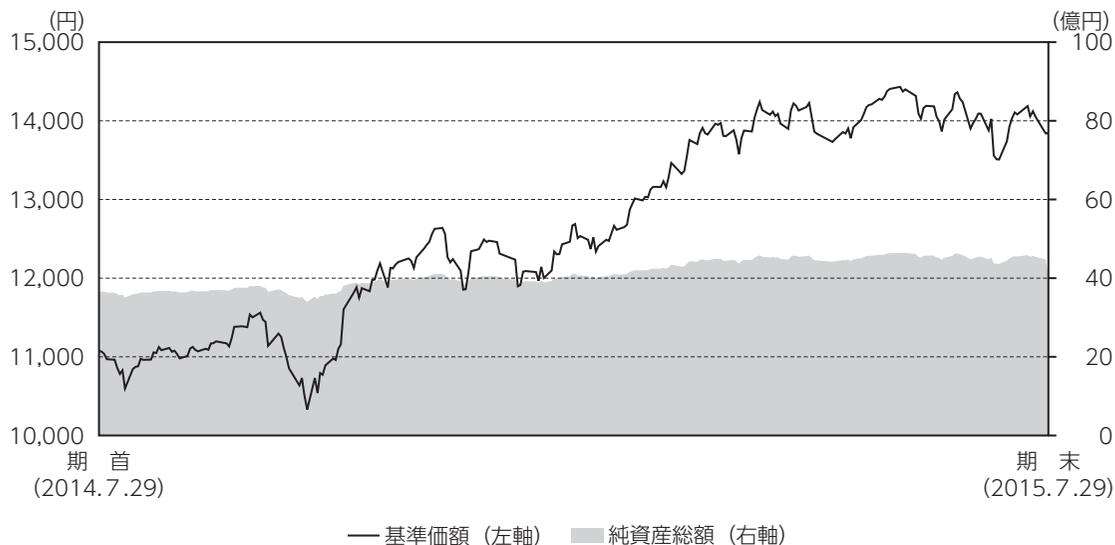
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

## ■基準価額・騰落率

期首：11,075円

期末：12,443円 (分配金1,400円)

騰落率：25.0% (分配金込み)

## ■基準価額の主な変動要因

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

茨城ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年 7月29日	円 11,075	% -	1,290.41	% -	% 94.4	% 4.4
7月末	11,036	△ 0.4	1,289.42	△ 0.1	94.6	4.4
8月末	10,980	△ 0.9	1,277.97	△ 1.0	91.6	7.8
9月末	11,471	3.6	1,326.29	2.8	93.5	5.8
10月末	11,604	4.8	1,333.64	3.4	93.8	5.5
11月末	12,265	10.7	1,410.34	9.3	96.9	2.7
12月末	12,312	11.2	1,407.51	9.1	93.9	5.5
2015年 1月末	12,535	13.2	1,415.07	9.7	94.9	4.4
2月末	13,160	18.8	1,523.85	18.1	96.6	3.0
3月末	13,757	24.2	1,543.11	19.6	97.1	1.9
4月末	13,862	25.2	1,592.79	23.4	91.6	7.8
5月末	14,405	30.1	1,673.65	29.7	92.0	7.4
6月末	13,968	26.1	1,630.40	26.3	92.1	6.6
(期末) 2015年 7月29日	13,843	25.0	1,633.94	26.6	96.0	3.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落しました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ・株式組入比率

当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。

### ・ポートフォリオ

引続き当ファンドの投資方針に従いまして、茨城企業の株式に投資を行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。

### ○茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

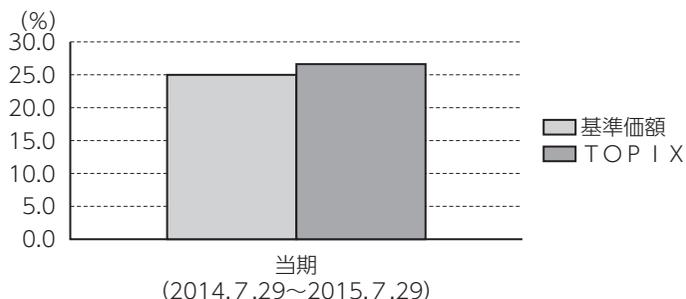
株式の業種別構成は、小売業、化学等の組入比率がTOP I Xに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（TOP I X）の騰落率は26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.0%となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,400円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年7月30日 ～2015年7月29日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,400
対基準価額比率	（％）	10.11
当期の収益	（円）	985
当期の収益以外	（円）	414
翌期繰越分配対象額	（円）	2,443

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	217.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	767.93
(c) 収益調整金	616.85
(d) 分配準備積立金	2,241.30
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,843.18
(f) 分配金	1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,443.18

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

引続き、「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

### ○茨城マザーファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.7.30~2015.7.29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	134円	1.058%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,676円です。
(投信会社)	(68)	(0.540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(55)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(11)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.030	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物)	(4)	(0.028)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	1.093	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	8,846	16,000	271,744	602,700

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	1,618,968千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,066,609千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 353	百万円 8	% 2.5	百万円 1,265	百万円 -	% -
株式先物取引	2,007	-	-	2,125	-	-
コール・ローン	69,281	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合75.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B)÷(A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
茨城マザーファンド	2,005,990	1,743,092	3,988,195

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	3,988,195	88.6
コール・ローン等、その他	512,970	11.4
投資信託財産総額	4,501,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月29日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,501,165,407円</b>
コール・ローン等	52,270,154
茨城マザーファンド(評価額)	3,988,195,253
未収入金	460,700,000
<b>(B) 負債</b>	<b>479,671,688</b>
未払収益分配金	452,463,927
未払解約金	3,827,426
未払信託報酬	23,261,747
その他未払費用	118,588
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>4,021,493,719</b>
元本	3,231,885,194
次期繰越損益金	789,608,525
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,231,885,194口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,443円

\*期首における元本額は3,293,650,707円、当期中における追加設定元本額は87,961,308円、同解約元本額は149,726,821円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,443円です。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	70,161,865円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	248,186,329
(c) 収益調整金	199,361,526
(d) 分配準備積立金	724,362,732
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,242,072,452
(f) 分配金	452,463,927
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	789,608,525
(h) 受益権総口数	3,231,885,194口

## ■損益の状況

当期 自2014年7月30日 至2015年7月29日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>11,859円</b>
受取利息	11,859
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>924,614,342</b>
売買益	943,936,038
売買損	△ 19,321,696
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 43,757,823</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>880,868,378</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>161,842,548</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>199,361,526</b>
(配当等相当額)	( 184,856,539)
(売買損益相当額)	( 14,504,987)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,242,072,452</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 452,463,927</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>789,608,525</b>
追加信託差損益金	199,361,526
(配当等相当額)	( 184,856,539)
(売買損益相当額)	( 14,504,987)
分配準備積立金	590,246,999

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,400円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月29日現在の基準価額（1万口当り12,443円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

# 茨城マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2015年7月29日)

(計算期間 2014年7月30日～2015年7月29日)

茨城マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態でも90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

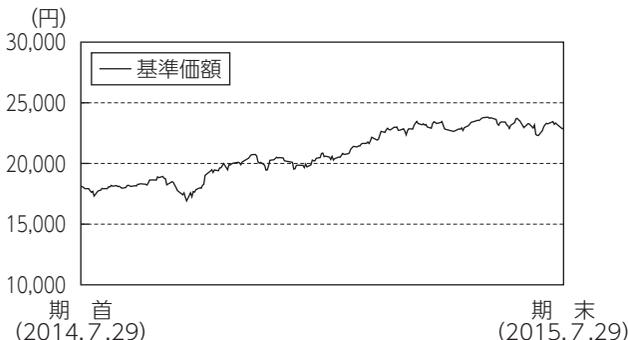
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 先 比	株 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2014年7月29日	18,101	%	1,290.41	%	%	%	%
7月末	18,038	△ 0.3	1,289.42	△ 0.1	95.1	94.9	4.4
8月末	17,962	△ 0.8	1,277.97	△ 1.0	92.0	94.1	7.8
9月末	18,785	3.8	1,326.29	2.8	93.8	94.1	5.8
10月末	19,019	5.1	1,333.64	3.4	94.1	94.1	5.6
11月末	20,123	11.2	1,410.34	9.3	97.2	94.2	2.7
12月末	20,219	11.7	1,407.51	9.1	94.2	94.2	5.5
2015年1月末	20,604	13.8	1,415.07	9.7	95.2	94.2	4.5
2月末	21,652	19.6	1,523.85	18.1	96.8	96.8	3.0
3月末	22,659	25.2	1,543.11	19.6	97.4	97.4	1.9
4月末	22,852	26.2	1,592.79	23.4	91.9	91.9	7.8
5月末	23,769	31.3	1,673.65	29.7	92.2	92.2	7.4
6月末	23,067	27.4	1,630.40	26.3	92.4	92.4	6.6
(期末)2015年7月29日	22,880	26.4	1,633.94	26.6	96.8	96.8	3.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：18,101円 期末：22,880円 騰落率：26.4%

## 【基準価額の主な変動要因】

茨城企業（株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なった結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

## ◆投資環境について

## ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行などを受け上昇しましたが、2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などをを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は一時下落

しました。2015年1月半ば以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのペア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などをを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航を受けギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国株が急落したことで国内株式も一時下落しましたが、それらの懸念が落ち着いたことにより、株価は持ち直しました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率  
当ファンドの投資方針に従い、株式組入比率は高位を維持する方針です。基本的には現状程度の株式組入比率を維持してまいります。
- ・ポートフォリオ  
引き続き当ファンドの投資方針に従いまして、茨城企業の株式に投資を行なっていく方針です。

## ◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行ないました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

株式の業種別構成は、小売業、化学等の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は26.4%となりました。

## 《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	6円
(株式)	(0)
(先物)	(6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	712.2 (△ 1.3)	353,022 ( - )	829.4	1,265,946

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 2,007	百万円 2,125	百万円 -	百万円 -
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年7月30日から2015年7月29日まで)

当 期					期 付				
買	柄	株 数	金 額	平均単価	売	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
新日鐵住金		582	179,310	308	東京エレクトロン		12.1	84,342	6,970
ジョイフル本田		15.8	61,110	3,867	常陽銀行		117	72,383	618
日立金属		26	44,712	1,719	ファナック		3.2	69,737	21,792
久光製薬		5.8	23,615	4,071	キヤノン		17.5	67,504	3,857
筑波銀行		50.6	18,315	361	セブン&アイ・HLDGS		11.7	58,524	5,002
エイチ・ツー・オーリテイリング		15	12,710	847	アステラス製薬		31.7	55,344	1,745
日本新薬		4	11,592	2,898	日立		63	49,035	778
日本アイ・エス・ケイ		11	1,316	119	花王		7.4	40,695	5,499
鈴縫工業		1	174	174	信越化学		5.7	40,040	7,024
皖飯島工業		1	163	163	ユニテッド・スーパーマケ		32.7	33,761	1,032

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (4.8%)	千株	千株	千円				パルプ・紙 (-)	千株	千株	千円				日本新薬	千株	千株	千円			
鈴縫工業	7	6	1,500				レンゴー	18	-	-				旭硝子	-	4	16,260			
NIPPON	8	6	12,774				化学 (13.3%)							エーザイ	19.9	16	130,016			
住友林業	11.9	9.6	14,035				クラレ	25.7	20.7	29,290				小野薬品	7.9	6.4	95,168			
大和ハウス	44	35.6	108,526				住友化学	111	89	60,520				久光製薬	-	5.1	23,256			
積水ハウス	46.1	38.3	71,314				トクヤマ	23	-	-				ツムラ	4.7	3.8	9,921			
日揮	17	14	28,847				信越化学	29	23.3	170,253				ゴム製品 (0.4%)						
皖飯島工業	7	0.6	1,353				エア・ウォーター	13	11	22,693				横浜ゴム	23	9.1	21,057			
食料品 (10.8%)							日本パーカライジング	4.4	7.2	8,150				ガラス・土石製品 (0.9%)						
山崎製パン	15	12	24,000				カネカ	23	19	16,454				鉄鋼 (4.2%)						
カルビー	9	7.2	39,960				三菱瓦斯化学	32	26	17,212				新日鐵住金	-	513	141,741			
ヤフコ	11.8	9.5	80,750				J S R	16	12.8	25,484				丸一鋼管	6.3	5.1	15,861			
明治ホールディングス	5.1	4.1	72,406				三菱ケミカルHLDGS	101.1	81.3	65,348				日立金属	-	23.1	40,956			
日本ハム	14	11	34,430				アイカ工業	4.5	3.6	9,874				シンニッタン	19.5	15.6	9,016			
アサヒグループホールディング	32.4	26.1	108,445				日立化成	14	11.2	23,878				非鉄金属 (0.6%)						
キリンHD	64.8	49.3	92,733				日本化薬	12	10	12,420				三菱マテリアル	88	71	30,317			
不二製油	5.9	4.7	10,363				花王	34.6	27.2	176,664				金属製品 (0.4%)						
キューピー	10.3	8.3	23,588				D I C	65	52	14,820				東洋製罐グループHD	14.6	11.8	22,042			
カゴメ	6.7	5.4	10,940				エフピコ	3	-	-				機械 (10.4%)						
日清食品HD	7.9	6.3	35,469				医薬品 (11.6%)							S M C	4.6	3.6	110,646			
繊維製品 (1.7%)							アステラス製薬	151.6	119.9	231,466				小松製作所	66	52.4	113,472			
東レ	109	88	85,448				田辺三菱製薬	37.7	30.3	64,993				日立建機	14.4	11.6	22,689			

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
クボタ	84	67	138,690	
ダイキン工業	19.7	15.8	126,826	
<b>電気機器 (17.1%)</b>				
日立	324	261	192,252	
富士電機	50	40	19,760	
安川電機	16.9	-	-	
日本電気	175	141	52,029	
スタンレー電気	12	9.6	24,768	
ファナック	16.1	12.9	267,030	
キャノン	89.5	72	285,516	
東京エレクトロン	12.1	-	-	
<b>輸送用機器 (1.6%)</b>				
日野自動車	38.6	31	46,159	
NOK	11.6	9.3	32,317	
IJTテクノロジーHD	3.3	-	-	
<b>精密機器 (0.7%)</b>				
助川電気工業	5	4	3,200	
ニコン	26.9	21.6	31,384	
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
ビジョン	2.7	6.6	26,829	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
日本アイ・エス・ケイ	-	10	1,500	
<b>陸運業 (0.3%)</b>				
日立物流	7.5	6	12,516	
<b>情報・通信業 (-)</b>				
アクモス	6.9	-	-	
<b>卸売業 (0.4%)</b>				
日立ハイテクノロジーズ	9.2	7.4	20,424	
<b>小売業 (13.5%)</b>				
ホリイフードサービス	3.8	3.1	1,943	
ジョイフル本田	-	27.8	68,666	
ユニテッド・スーパーマケ	-	7.1	8,264	
ワンダーコーポレーション	3.6	2.9	2,972	
セブ&アイ・HLDGS	59.5	47.8	274,467	
ライトオン	19.9	16	16,464	
日本瓦斯	1.9	-	-	
カスミ	43.6	-	-	
しまむら	2.5	2	25,680	
イチ・ツー・オーテイリング	-	6.8	19,176	
イオン	56.8	47	88,712	
ケーズホールディングス	41	32.9	130,777	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ヤマダ電機	64.9	52.2	24,429	
<b>銀行業 (6.5%)</b>				
常陽銀行	530	413	301,077	
筑波銀行	-	44.5	17,711	
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数、金額</b>
	3,238.9	3,120.4	4,915,240	
	80銘柄	80銘柄	<96.8%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	163	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,915,240	87.6
コール・ローン等、その他	695,535	12.4
投資信託財産総額	5,610,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月29日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,735,890,255円</b>
コール・ローン等	384,326,447
株式(評価額)	4,915,240,390
未収入金	297,945,968
未収配当金	12,073,450
差入委託証拠金	126,304,000
<b>(B) 負債</b>	<b>656,606,071</b>
未払金	792,071
未払解約金	530,700,000
差入委託証拠金代用有価証券	125,114,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>5,079,284,184</b>
元本	2,219,998,582
次期繰越損益金	2,859,285,602
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,219,998,582口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	22,880円

\*期首における元本額は2,757,957,878円、当期中における追加設定元本額は112,473,566円、同解約元本額は650,432,862円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOPs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)476,906,251円、茨城ファンド1,743,092,331円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,880円です。

■損益の状況

当期 自2014年7月30日 至2015年7月29日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>97,130,353円</b>
受取配当金	96,997,064
受取利息	130,909
その他収益金	2,380
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,092,414,760</b>
売買益	1,182,829,899
売買損	△ 90,415,139
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>62,130,382</b>
取引益	67,282,484
取引損	△ 5,152,102
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>1,251,675,495</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,234,350,811</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 742,267,138</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>115,526,434</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>2,859,285,602</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>2,859,285,602</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。